

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,721,361	14,365,399	17,920,900
経常利益 (千円)	259,765	754,706	535,850
四半期(当期)純利益 (千円)	92,824	251,969	236,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,722	289,434	238,217
純資産額 (千円)	6,275,222	6,419,735	6,351,407
総資産額 (千円)	18,091,030	18,382,449	16,190,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.47	17.56	16.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	34.9	39.2

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.64	17.16

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は143億65百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて16億44百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は6億71百万円（前年同四半期比4億7百万円増、154.6%増）、経常利益は7億54百万円（同4億94百万円増、190.5%増）、四半期純利益は2億51百万円（同1億59百万円増、171.4%）の計上となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	4,634	36.4	6,155	42.9	1,520	32.8
機能材部門	2,643	20.8	2,608	18.2	35	1.3
機能樹脂部門	1,247	9.8	1,428	9.9	180	14.5
化成品部門	3,844	30.2	3,880	27.0	36	1.0
化学工業セグメント	12,369	97.2	14,072	98.0	1,703	13.8
その他	351	2.8	292	2.0	59	16.8
合 計	12,721	100.0	14,365	100.0	1,644	12.9

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、140億72百万円となり、前年同四半期と比べて17億3百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体や樹脂原料の出荷数量が増加したため、売上高は61億55百万円となり、前年同四半期と比べて15億20百万円の増収となりました。

(機能材部門)

接着剤は出荷数量が増加したものの、ゴム薬品は出荷数量が減少したため、売上高は26億8百万円となり、前年同四半期と比べて35百万円の減収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂は微減であったものの、ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は14億28百万円となり、前年同四半期と比べて1億80百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤の原料価格の高騰に伴う販売価格の修正に努めたことによる増収や、その他化成品の出荷数量の増加により、売上高は38億80百万円となり、前年同四半期と比べて36百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌分析業務が減少したため2億92百万円となり、前年同四半期と比べて59百万円の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて25.1%増加し、103億33百万円となりました。これは、主として期末日が銀行休業日であった影響により受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1.5%増加し、80億48百万円となりました。これは、主として繰延税金資産が増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は183億82百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億91百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて20.5%増加し、85億67百万円となりました。これは、主として期末日が銀行休業日であった影響により支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて24.4%増加し、33億95百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて21.6%増加し、119億62百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて1.1%増加し、64億19百万円となりました。これは、主として四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 90,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,237,000	14,237	-
単元未満株式	普通株式 113,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,237	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	90,000	-	90,000	0.62
計	-	90,000	-	90,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,721	205,721
受取手形及び売掛金	3,298,079	1 5,266,717
商品及び製品	2,919,805	3,135,909
仕掛品	84,302	23,783
原材料及び貯蔵品	1,201,447	1,332,677
その他	606,305	369,028
貸倒引当金	8	29
流動資産合計	8,257,654	10,333,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,838,780	6,912,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,678,383	4,783,480
建物及び構築物（純額）	2,160,397	2,129,172
機械装置及び運搬具	18,526,645	18,701,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,088,766	15,424,508
機械装置及び運搬具（純額）	3,437,879	3,276,987
その他	3,000,343	3,245,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,213,412	1,274,229
その他（純額）	1,786,930	1,971,415
有形固定資産合計	7,385,207	7,377,575
無形固定資産	49,082	46,444
投資その他の資産		
その他	499,925	625,320
貸倒引当金	1,000	700
投資その他の資産合計	498,925	624,620
固定資産合計	7,933,214	8,048,641
資産合計	16,190,869	18,382,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,821,723	¹ 4,336,019
短期借入金	1,460,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	329,000	460,000
未払法人税等	16,074	57,306
賞与引当金	358,526	170,646
その他	1,124,525	¹ 1,413,640
流動負債合計	7,109,849	8,567,612
固定負債		
長期借入金	1,005,000	1,405,000
退職給付に係る負債	1,493,893	1,780,774
その他	230,718	209,326
固定負債合計	2,729,612	3,395,100
負債合計	9,839,461	11,962,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,803,735	3,835,127
自己株式	23,706	24,235
株主資本合計	6,360,784	6,391,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,951	26,303
為替換算調整勘定	3,756	32,025
退職給付に係る調整累計額	38,084	30,241
その他の包括利益累計額合計	9,376	28,088
純資産合計	6,351,407	6,419,735
負債純資産合計	16,190,869	18,382,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,721,361	14,365,399
売上原価	10,577,441	11,707,193
売上総利益	2,143,920	2,658,205
販売費及び一般管理費	1,880,269	1,986,822
営業利益	263,650	671,383
営業外収益		
受取利息	2,629	99
受取配当金	13,466	5,395
為替差益	-	26,690
受取ロイヤリティー	8,277	61,529
その他	10,848	8,289
営業外収益合計	35,222	102,003
営業外費用		
支払利息	19,077	18,164
為替差損	19,621	-
その他	408	516
営業外費用合計	39,108	18,680
経常利益	259,765	754,706
特別損失		
固定資産除却損	12,164	11,251
関連事業損失	¹ 97,847	-
事業構造改善費用	-	² 359,756
特別損失合計	110,012	371,008
税金等調整前四半期純利益	149,753	383,698
法人税、住民税及び事業税	5,934	59,295
過年度法人税等	5,522	-
法人税等調整額	56,516	72,433
法人税等合計	56,928	131,728
少数株主損益調整前四半期純利益	92,824	251,969
四半期純利益	92,824	251,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,824	251,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,419	1,352
為替換算調整勘定	18,478	28,269
退職給付に係る調整額	-	7,843
その他の包括利益合計	30,898	37,465
四半期包括利益	123,722	289,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,722	289,434

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が208,785千円増加し、利益剰余金が134,478千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日または期日現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	726,071千円
支払手形及び買掛金	- 千円	508,140千円
その他(流動負債)	- 千円	62,411千円

偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	112,859千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
--	--

1 関連事業損失は、子会社の清算関連費用であります。

2 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
--	--

棚卸資産廃棄損および処分費用見込額 356,583千円
事業構造改善のための設備転換費用 3,173千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	758,001千円	811,328千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,063	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	43,062	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,052	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	43,047	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,369,849	351,512	12,721,361	-	12,721,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44,019	44,019	44,019	-
計	12,369,849	395,531	12,765,381	44,019	12,721,361
セグメント利益	224,061	19,260	243,322	20,328	263,650

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額20,328千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,072,952	292,446	14,365,399	-	14,365,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	42,766	42,766	42,766	-
計	14,072,952	335,212	14,408,165	42,766	14,365,399
セグメント利益	659,106	12,205	671,311	72	671,383

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額72千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円47銭	17円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,824	251,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,824	251,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,353	14,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第115期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	43,047千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。